

福岡県宿泊施設受入対応強化補助金
提出書類チェックリスト（交付申請）

記入例

申請者名： 代表取締役 福岡 一郎

宿泊施設名： ○○旅館

担当者名： 柳川 花子

TEL： 0944-11-〇△◇☆

FAX： 0944-11-〇△◇☆

メール： kk112233@///

提出書類記入内容チェックリスト ※適合の場合は「○」印を申請者記入欄にご記入ください。		申請者 記入欄	福岡県 記入欄
1 交付申請書【様式第1号】 を添付しましたか？		○	
提出年月日を右上に記入しましたか？		○	
署名登録印（実印）を押しましたか？ ※代表者が署名している場合は不要		○	
申請者名及び申請者住所は記入しましたか？施設の住所を誤って記入していませんか？		○	
宿泊施設の名称及び住所は記入しましたか？		○	
補助事業の実施期間は記入しましたか？		○	
誓約欄の1～4の内容について確認の上、✓をしましたか？		○	
2 事業計画書（1）【様式第1号の2】 を添付しましたか？		○	
宿泊事業者の概要は記入しましたか？		○	
事業計画について、記入例を参考の上、できるだけ具体的に記入しましたか？		○	
補助申請事業について、申請事業欄に「○」印をしましたか？		○	
「新型コロナウイルス感染症対策を目的とした施設整備等」 <u>以外</u> の事業を申請する場合、これから新たに実施する事業ですか？（すでに契約、着手済の事業は対象外）		○	
宿泊客の受入向上に向けた取組状況について、該当項目に「○」印を記入しましたか？		○	
その他、記入漏れはありませんか？		○	
3 事業計画書（2）【様式第1号の3】 を添付しましたか？		○	
施設名称は記入しましたか？		○	
事業詳細について、記入例を参考の上、できるだけ具体的に記入しましたか？		○	
その他、記入漏れはありませんか？		○	
4 事業計画書（2）【様式第1号の3】2枚目 経費明細 を添付しましたか？		○	
交付申請額欄につき、千円未満は切捨てとしましたか？		○	
内訳や合計を再計算し、間違っていないか確認しましたか？		○	
補助対象経費、補助対象外経費の区分及び消費税の含む、含まないの別は適正ですか？		○	
経費の内訳は具体的な名称になっていますか？ ※「雑費」、「その他」、「諸経費」、「〇〇費等」の費目は認められません		○	

4-① 補助事業内容が確認できる書類 を添付しましたか？	<input type="radio"/>	
仕様書、図面、施行場所の写真などを添付していますか？	<input type="radio"/>	
【バリアフリー化事業の場合】現状と実施後の状況が分かる資料を添付していますか？	<input type="radio"/>	
4-② 見積書（2社以上） を添付しましたか？	<input type="radio"/>	
2社以上から見積りをとっていますか？ ※新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品については補助対象経費の積算が確認できる書類（見積書、請書、発注書等金額の分かるもの（HP やカタログ等の写しでも可））1社	<input type="radio"/>	
見積書には押印がされていますか？	<input type="radio"/>	
5 感染防止宣言ステッカーを貼り出していることがわかる写真 を添付しましたか？ ※ステッカーに記載の施設名が分かるものを添付してください。	<input type="radio"/>	
6 旅館業法営業許可書（写し） を添付しましたか？ ※食品衛生法営業許可証ではございません。	<input type="radio"/>	
7 宿泊税領収証書（写し） を添付しましたか？（金融機関の受領印のあるもの）	<input type="radio"/>	
8 誓約書（様式第1号の4） を添付しましたか？	<input type="radio"/>	
提出年月日を記入しましたか？	<input type="radio"/>	
登録印（実印）を押しましたか？ ※代表者が署名している場合は不要	<input type="radio"/>	
申請者名及び申請者住所は記入しましたか？施設の住所を誤って記入していませんか？	<input type="radio"/>	
9 役員名簿（様式第1号の5） を添付しましたか？	<input type="radio"/>	
施設名称は記入しましたか？	<input type="radio"/>	
申請者の氏名、カナ、生年月日、性別は記入しましたか？	<input type="radio"/>	
他の補助金等の受給に関する誓約書	<input type="radio"/>	
令和2年5月14日～令和3年3月31日に支払した感染症対策に係る経費を申請する場合、「他の補助金等の受給に関する誓約書」を添付していますか。	<input type="radio"/>	
登録印（実印）を押しましたか？ ※代表者が署名している場合は不要	<input type="radio"/>	
その他	<input type="radio"/>	
控えとして提出物の写しをとりましたか？ （提出後に記入内容について問い合わせをさせていただくことがあります）	<input type="radio"/>	
書き損じた箇所には二重線の上、訂正印を押していますか？ ※修正液、修正テープによる修正不可	<input type="radio"/>	
留意事項（確認いただきましたら、右欄にチェックしてください）	<input type="radio"/>	
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費以外は、交付決定通知を受け取る前に着手した（発注、契約等を行った）事業については、補助金は交付できません。	<input type="radio"/>	

福岡県知事 殿

押印又は署名（自署）

申請者名 (法人の場合は、商号(名称)及び役職名・代表者名を記載)	印
株式会社〇〇旅館 代表取締役 福岡 一郎	
申請者住所(法人の場合は、本店所在地)	
福岡県柳川市〇町〇番地△-◇	

注 氏名を記載し、押印することに代えて、署名（自署）することができる。

令和3年度（第2期） 福岡県宿泊施設受入対応強化補助金交付申請書
<旅館業法許可施設向け>

標記の補助金を下記のとおり受けたいので、福岡県補助金交付規則第3条及び福岡県宿泊施設受入対応強化補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

宿泊施設の名称	〇〇旅館
宿泊施設の住所	福岡県柳川市〇町〇番地△-◇
補助事業の目的及び内容	別紙 事業計画書（1）及び（2）のとおり
補助対象経費の配分 使用方法	別紙 事業計画書（1）及び（2）のとおり
既に支出した経費を申請する場合、事業着手日を記載	交付決定日以降 （※適及適用がある場合令和2年12月10日） ～ 令和4年 1月 30日 事業完了日（支払完了予定日）を記載
（補助事業の完了予定日） ※支払完了日と同一日	
補助事業の遂行に関する計画	別紙 事業計画書（1）及び（2）のとおり

以下のとおり誓約します。

- 1. 申請書の記載事項に偽りありません。
- 2. 県税に滞納はありません。
- 3. 同一内容で国や県等に同様の補助金を申請する場合は、当該補助金の補助申請額（交付決定済みの場合は交付決定額）を県に対して報告します。
- 4. 県が実施する観光動向調査などの各種調査に協力します。

(添付書類)

- ・ 事業計画書(1)(様式第1号の2)
- ・ 事業計画書(2)(様式第1号の3)
- ・ 補助事業内容が確認できる書類
- 仕様書、図面、施行場所の写真、工程表、補助対象経費の積算が確認できる書類 等
- ・ 見積書
- ・ 旅館業法営業許可証
- ・ 誓約書(様式第1号の4)
- ・ 役員名簿(様式第1号の5)
- ・ その他知事が必要とする書類

内容を確認のうえ、1～4に✓をしてください。

事業計画書(1)

1 宿泊事業者の概要

申請者名 (法人の場合は、法人名 及び代表者名)	株式会社〇〇旅館 代表取締役 福岡 一郎
施設名称	〇〇旅館
業種 (いずれかに○)	①旅館・ホテル ②簡易宿所
施設所在地	福岡県柳川市〇町〇番地△ー◇
施設規模	客室数 [50室] ・ 宿泊定員 [100名]

2 宿泊客の受入拡充に係る事業計画

宿泊客の受入の現状と その分析	<p>◆記載のポイント <できる限り具体的に記載してください。></p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊客の受入の現状と、その課題等について記載 <p>例) まだまだ受入は十分可能だが、近年客数は伸び悩んでいる。周辺の宿泊施設では外国人宿泊者の受入が進んでいるが、当施設では取組みが不十分 など</p>			
上記の分析を踏まえた 今後の取組み方針及び 目標の実現性 等	<p>◆記載のポイント <できる限り具体的に記載してください。></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の課題を踏まえ、どのような目標を掲げ、それにどう取り組んでいくのか。 ・下記の目標設定の考え方や、取組みによる実現可能性などを記載。 <p>例) 今後、外国人旅行者の受入を拡大していくことで、宿泊客数の増を目指す。そのため、当施設のHPをはじめとするPRや、施設内の案内表示などの外国人旅行者受入のための整備を進めていく。こうした取組みを本補助金等を活用するとともに、独自の取組みと併せて進めていくことにより、毎年約〇%の稼働率のアップを目指したい など</p>			
観光客に対する宿泊施設独自の取組み	<p>◆記載のポイント <できる限り具体的に記載してください。></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在取り組んでいる宿泊施設独自の観光客集客の取組みや周辺観光地・観光施設・地域と連携した取組みについて具体的に記載してください。 <p>例) 周辺観光地と連携して観光マップを作製している、宿泊客に周辺観光施設の割引券を渡している、スタッフが周辺観光地を案内できるよう研修を行っている など</p>			
※稼働率の現状及び目標 (年間)	現状	目標		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	30%	50%	70%	80%
※宿泊客数の現状及び目標 (年間)	5,400人	9,000人	12,600人	14,400人
	うち、外国人宿泊客数の現状及び目標 (年間)	0人	100人	600人

3 宿泊客の受入拡充に向けた取組み（補助金を活用した取組み）

宿泊者の受入拡充に向けた取組み内容 ・補助申請事業については、「申請事業」欄に○を記入すること。 ・○を付けた事業については、事業計画書（2）に内容の詳細を記入すること。	申請事業	事業番号	補助対象事業
	○	1	バリアフリー化を目的とした施設改修等（バリアフリー環境整備）
	○	2	施設の案内表示、室内設備の利用案内等の多言語対応
		3	パンフレット、ホームページ等の広報物の多言語対応
		4	タブレット端末等の多言語補助機器の整備
		5	共用部及び客室内のテレビの国際放送設備の整備
		6	共用部及び客室内の無料公衆無線LAN環境（Wi-Fi）整備
		7	共用部及び客室内のトイレの洋式化
		8	インバウンド対応を目的とした客室内における浴室の設置
		9	宿泊予約システムの整備
		10	キャッシュレス決済端末、パスポートリーダーの整備
		11	非常用電源装置の設置、情報機器への電源供給機器の設置
	○	12	新型コロナウイルス感染症対策を目的とした施設整備等
○	13	ワーケーションスペースの整備	

4 宿泊客の受入向上に向けた取組み状況等について

補助対象事業（上記3の取組み）のうち、インバウンドをはじめとする宿泊客の受入向上に向けて、

①既に実施している取組み、

②今回、補助金を申請する補助対象事業を含め、今後、取り組もうとしている取組み

について、下記に記入をお願いします。（※ただし、②については、来年度以降の補助制度については現時点では未定ですので、補助金の有無にかかわらず、取り組もうとしているものがあれば、記入をお願いします。）

宿泊客の受入向上に向けた取組み内容		①既に 実施済み	②今後 取組み予定
バリアフリー化を目的とした施設改修等（バリアフリー環境整備）			○
施設の案内表示、室内整備の利用案内等の多言語対応	日英2言語		
	3言語		○
	4言語以上		
パンフレット、ホームページ等の広報物の多言語対応	日英2言語		
	3言語	○	
	4言語以上		
タブレット端末等の多言語補助機器の整備		○	
共用部及び客室内のテレビの国際放送設備の整備			
共用部及び客室内の無料公衆無線LAN環境（Wi-Fi）整備		○	
共用部及び客室内のトイレの洋式化			○
インバウンド対応を目的とした客室内における浴室の設置			
宿泊予約システムの整備			
キャッシュレス決済端末			
パスポートリーダーの整備			
非常用電源装置、情報端末への電源供給機器の導入			
ワーケーションスペースの整備			○

※複数の事業を実施する場合は、事業ごとにご提出ください。

記入例

事業計画書(2)

施設名称	〇〇旅館		
建物竣工年月	2000年 4月 築 21年	施設規模	延べ面積 [1,500 m ²]

1. 事業詳細

(1) 今回整備する箇所 ※該当する項目の全て(複数可)に○印を付けてください。		
1 敷地内の通路	5 傾斜路	9 レストラン・食堂(宴会場を含む)
2 出入口	6 エレベーターその他昇降機	10 駐車場
3 廊下等	7 トイレ	11 宿泊施設の客室
4 階段	8 浴室又はシャワー室	12 その他の設備
(2) 整備箇所数		
共用部 (2 箇所)	宿泊施設の客室 (室)	
(3) 事業実施の必要性		
宿泊利用客の約6割の方が年齢層60代以上であり、また、当施設では50歳以上の方限定の宿泊プランも提供しているため、バリアフリー客室の要望が多い。現在も1室バリアフリー客室を設けているが、常に予約で埋まっている状態が続いており、今後も要望が増えると思込まれるため、バリアフリー客室を増やすもの。		
(4) 今回整備する箇所・購入する備品について		
【施設整備(備品購入以外)】		
工事項目 ※主にどのような利用者向けに、どのような工事を行うのか、具体的な工事項目を記載してください。		
既存の客室を温泉付きのバリアフリー客室に改修する。		
各部屋の入口、通路、室内について車椅子で通行できるようスペースの確保、段差の解消を行う。(入口幅:800以上)		
【備品購入】		
※主にどのような利用者向けに、どのような備品を購入するのか、具体的な内容を記載してください。		
当旅館は2か所出入口があり、メイン出入口には段差は無いが、1か所のみ階段がある。車椅子ユーザーの方がどの出入口も利用できるよう、段差横に段差解消機(据置型)を設置する。		
(5) 予定スケジュール(※交付決定日以降【各締切日から概ね4週間後以降で記載してください。】)		
施工事業者等との契約(購入) 予定年月	令和3年	11月
着工(購入) 予定年月	令和3年	11月
竣工(納入) 予定年月	令和3年	12月
利用開始予定年月	令和4年	1月
施工業者等への予定支払い年月	令和4年	1月

(様式第1号の3:【バリアフリー化を目的とした施設改修等(バリアフリー環境整備)以外用])

※複数の事業を実施する場合は、事業ごとにご提出ください。

記入例

事業計画書(2)

施設名称	〇〇旅館
------	------

1. 事業詳細

※事業計画書(1)で○を付けた「補助対象事業」の内容を詳しく記入してください。

事業番号	2	補助対象事業	施設の案内表示、室内設備の利用案内等の多言語対応
事業実施の必要性	新型コロナウイルス感染症の収束後、インバウンドの回復期に備え、外国人観光客の満足度や利便性向上を図るため、館内の多言語化を行う。		
補助対象事業の内容の詳細 (具体内容、実施場所、箇所数等)		・ロビーをはじめとする館内全体に設置する案内表示、また、客室内に設置する設備の利用案内等について、4言語により対応を行う。 ・館内全体に設置する案内表示については、館内●箇所に設置する案内表示を多言語化する。 ・また、客室内の利用案内の多言語対応については、全客室(●室)に設置する案内を多言語化する。	
	実施箇所	館内及び客室内	
	対応言語 ※多言語化の場合	日本語、英語、中国語、韓国語	
補助対象事業の実施予定時期	交付決定日以降 (遡及適用がある場合 令和 年 月 日) ~ 令和 3年11月20日		
スケジュール	時期	実施内容(契約、購入、設置、支払い等)	
	令和 3年 10月	事業者との契約、発注	
	令和 3年 11月	事業者との調整、事業開始	
	令和 3年 11月	案内表示及び利用案内の完成、事業者への支払完了	
	令和 年 月		
令和 年 月			

(様式第1号の3:【バリアフリー化を目的とした施設改修等(バリアフリー環境整備)以外用])

※複数の事業を実施する場合は、事業ごとにご提出ください。

記入例

事業計画書(2)

施設名称	〇〇旅館
------	------

1. 事業詳細

※事業計画書(1)で○を付けた「補助対象事業」の内容を詳しく記入してください。

事業番号	12	補助対象事業	新型コロナウイルス感染症対策を目的とした施設整備
事業実施の必要性	旅行者に安心して宿泊してもらうため、感染症対策を徹底するための消耗品の購入や備品の設置、施設改修を行う。		
補助対象事業の内容の詳細 (具体内容、実施場所、箇所数等)	○飛沫感染・接触感染防止 従業員用マスクの購入(50枚×10箱) 手指消毒用のアルコール消毒液購入(500ml×10本)		
	○換気・空気清浄の実施 高機能換気設備の導入、全客室(●室)に空気清浄機を設置		
	実施箇所	館内及び客室内	
	対応言語 ※多言語化の場合		
補助対象事業の実施予定時期	交付決定日以降 (遡及適用がある場合 令和 2年12月10日) ~ 令和 3年 8月 5日		
スケジュール	時期	実施内容(契約、購入、設置、支払い等)	
	令和 2年 12月	マスク、アルコール消毒液の発注・支払	
	令和 3年 7月	事業者との契約、発注(高機能換気設備、空気清浄機)	
	令和 3年 8月	高機能換気設備導入工事、空気清浄機設置	
	令和 3年 8月	事業者への支払完了	
	令和 年 月		

(

※複数の事業を実施する場合は、事業ごとにご提出ください。

記入例

事業計画書(2)

施設名称	〇〇旅館
------	------

1. 事業詳細

※事業計画書(1)で○を付けた「補助対象事業」の内容を詳しく記入してください。

事業番号	13	補助対象事業	ワーケーションスペースの整備	
事業実施の必要性	現在使用していない部屋をワーケーションスペースとして整備し、ウィズコロナ時代における旅行者の受入対応強化を図る。			
補助対象事業の内容の詳細 (具体内容、実施場所、箇所数等)	○通信環境の整備 既存のWi-Fiを改修し、通信速度の向上を図る。(整備箇所別紙館内図) ○貸し出し備品の整備 パソコン、プリンター、モニター、プロジェクター、ワイヤレスマイク、スピーカー、ICレコーダー、延長コンセントを各1個購入			
	実施箇所	館内		
	対応言語 <small>※多言語化の場合</small>			
補助対象事業の実施予定時期	交付決定日以降 (適及適用がある場合 令和 年 月 日) ~ 令和 3年 12月 28日			
スケジュール	時 期	実施内容 (契約、購入、設置、支払い等)		
	令和 3年 11月	事業者との契約、発注		
	令和 3年 11月	事業者との調整、事業開始		
	令和 3年 12月	事業完了、事業者への支払完了		
	令和 年 月			
令和 年 月				

(様式第1号の3) 【客室数50室以下の旅館、ホテル、簡易宿所(政令市以外の県域)】

※同じ事業における他の補助金の申請の有無

観光庁「ストレスフリー補助金」「バリアフリー補助金」	有	無
福岡県「森林楽旅興謀」ふくおか木質空間リノベーション推進事業」	有	無
その他()	有	無

2. 経費明細

該当する補助事業についてそれぞれ金額を記載してください。



事業番号	補助事業名	補助事業に要する経費 (消費税含む額)	補助対象経費[a] (消費税除く額)	経費内訳	国の補助金等 その他収入[b]	計[a-b]	合計額	左記の3/4 (千円未満切り捨て)
1	バリアフリー化を目的とした施設改修等(バリアフリー環境整備)	5,857,500	5,325,000	別添見積書のとおり	1,500,000	3,825,000	[A] 事業番号 1~12の合計	[C] (Aの3/4)
2	施設の案内表示、室内設備の利用案内等の多言語対応	2,468,112	2,243,739	別添見積書のとおり	0	2,243,739		
3	パンフレット、ホームページ等の広報物の多言語対応			別添見積書のとおり				
4	タブレット端末等の多言語補助機器の整備			別添見積書のとおり				
5	共用部及び客室内のテレビの国際放送設備の整備			別添見積書のとおり				
6	共用部及び客室内の無料公衆無線LAN環境(Wi-Fi)整備			別添見積書のとおり				
7	共用部及び客室内のトイレの洋式化			別添見積書のとおり				
8	インバウンド対応を目的とした客室内における浴室の設置			別添見積書のとおり				
9	宿泊予約システムの整備			別添見積書のとおり				
10	キャッシュレス決済端末、パスポートリーダーの整備			別添見積書のとおり				
11	非常用電源装置の設置、情報機器への電源供給機器の設置			別添見積書のとおり				
12	新型コロナウイルス感染症対策を目的とした施設整備等	572,000	520,000	別添見積書のとおり	0	520,000		
13	ワーケーションスペースの整備	957,000	870,000	別添見積書のとおり	0	870,000	[B]	[D] (Bの3/4) 652,000
							6,588,739	4,941,000

<補助金額の計算>

①C又はDが0円の場合

★補助金交付申請額	(C, D 又は 450万円 のうち 低い金額)	
-----------	--------------------------	--

②CとDが1,000円以上の場合

[E] = [C] 又は 450万円 のうち 低い金額	4,500,000	
[F] = [D] 又は 450万円 のうち 低い金額	652,000	
★補助金交付申請額	([E]+[F] 又は 600万円 のうち 低い金額)	5,152,000

当補助金を今年度初めて申請される場合は入力不要です。

※既に今年度申請している当補助金がある場合は、交付決定額を記載してください。	800,000
(今年度補助金交付額の合計)	5,952,000

(留意事項)

- ・補助事業に要する経費…消費税を含んだ額を記入してください。
- ・補助対象経費…消費税を除いた額を記入してください。
- ・交付申請額…千円未満の端数金額を切り捨てた額を記入してください。
- ・交付申請額の上限は、実施する補助事業により異なります。詳しくは、実施要領をご覧ください。

記入例

(様式第1号の4)

誓約書

令和3年 10月 5日

福岡県知事 殿

押印又は署名（自署）

申請者の住所 福岡県柳川市〇町〇番地△ー◇

商号又は名称 株式会社〇〇旅館

代表者役職・氏名 代表取締役 福岡 一郎

印

注 氏名を記載し、押印することに代えて、署名（自署）することができる。

福岡県宿泊施設受入対応強化補助金の交付申請に当たり、申請者及び申請者の全役員は下記のことを誓約します。

この誓約の内容と事実が反することが判明した場合は、当該事実に関して福岡県が行う一切の措置に対して異議の申立てを行いません。

また、福岡県宿泊施設受入対応強化補助金の交付決定後にこの誓約の内容と事実が反することが判明し、交付決定の全部又は一部が取り消された場合には、福岡県に対し、当該補助金の全部又は一部を返還します。

なお、この誓約書の内容について、福岡県が福岡県警察本部に照会することを承諾します。

記

- 申請者は、暴力団による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団ではありません。
- 申請者は、法第2条第6号に規定する暴力団員が役員等になっている団体ではありません。
- 申請者は、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者が役員等になっている団体ではありません。
- 申請者及び申請者の役員等は、次に掲げる暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する団体ではありません。
 - 暴力団員が事業主又は役員に就任している団体
 - 暴力団員が実質的に運営している団体
 - 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している団体
 - 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら、その者と商取引に係る契約を締結している団体
 - 暴力団又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している団体
 - 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している団体
- 申請者が実施する事業(事業の準備を含む。)により暴力団を利することとならないようにするとともに、県が実施する暴力団の排除に関する施策に協力します。
- 上記のほか、関係法令を遵守するとともに、暴力団の排除を推進し、県民の安全で平穏な生活の確保及び福岡県における社会経済活動の健全な発展に寄与します。

